

# 人口再生産指標に人口移動の影響を反映させる試み

Attempt to Reflect Migration Effect on Population Reproduction Indicators

丸山洋平 (札幌市立大学)

MARUYAMA Yohei (Sapporo City University)

y.maruyama@scu.ac.jp

人口置換水準 (Replacement Level Fertility、以下 RLF) の合計出生率 (TFR) は、いずれの地域でも同じでよいのだろうか。これが本研究の着眼点である。

我が国の少子化を解消するのに必要な TFR が 2.07 であることは広く知られている。少子化が解消されるとは、子世代人口が親世代人口と同規模で置き換わり、長期的に見て人口の持続可能性が維持される状況である。しかし、この 2.07 という値は全国値であり、算出プロセスでは封鎖人口が想定され、人口移動の影響は考慮されていない。日本は人口減少・少子高齢化が地域差を伴って進行しており、転入超過に大きな地域的差異が存在している。とりわけ地方圏において、若年人口の流出が地域人口の持続可能性を低下させていることは周知の事実である。そうした人口移動の影響を考慮せずに算出される 2.07 という全国値を基準として、各地域の TFR の高低を評価するという考え方は、地域人口の持続可能性を測る方法として妥当であるといえるだろうか。これが本研究の規定をなす問題意識であり、人口移動の影響を考慮した人口再生産指標の作成を通し、地域人口の実体的な持続可能性を表現するとともに、その地域的差異を明らかにすることを試みる。

分析は都道府県単位とし、データは国勢調査による年齢 5 歳階級別女性人口 (日本人)、人口動態統計による年齢別出生数 (男女別) を利用した。通常の人再生産指標の算出では、総再生産率 GRR から純再生産率 NRR への変化に母世代年齢までの生残率のみが用いられている。ここに国勢調査から算出した都道府県別累積コーホート変化率を利用することで、死亡に加えて人口移動による人口増加が反映される純再生産率  $NRR_m$  を作成する。これが本研究の分析指標である。コーホート変化率は 2 時点の国勢調査から算出するため、 $NRR_m$  は 2010~15 年のように期間値として得られる。

1980~85 年から 2010~15 年までの 7 期間の  $NRR_m$  の都道府県間差異の変化を見ると、2005~10 年までは概ね値が低下し、地域差が縮小するが、2010~15 年では変化が反転する。なお、1980 年代に  $NRR_m$  が 1 を超えていたのは埼玉、千葉、神奈川、滋賀、奈良といった大都市圏郊外住宅地であったが、2010~15 年では東京都のみが該当している。また、 $NRR_m$  には出生力と人口移動の影響の両方が反映されているが、2010~15 年の  $NRR_m$  と TFR との相関係数が 0.091 であるのに対し、社会増加率との相関係数は 0.822 であった。これは実体的な地域人口の持続可能性の地域差が人口移動の影響をより大きく受けていることの表れであると解釈できる。本研究の結果からは、TFR だけで地域人口の持続可能性を測ることの危うさを指摘できるとともに、 $NRR_m$  が地域の出生力と人口移動との合成指標として地域人口の実体的な持続可能性を表現しているという点で、より政策形成に適切に寄与する情報を提供できると考える。ただし一方で、転入超過地域の  $NRR_m$  は高くなりやすく、出生率上昇施策の必要性が弱まるようにも受け取れてしまうため、利用には注意を要する点がある。

当日の報告では、より詳細な分析に加え、コーホート別  $NRR_m$  も取り扱う。